

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2
消防防災対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 医療政策課長 坂本偉健 電話番号 0852-22-6698

事務事業の名称	風水害震災時の医療体制整備		
目的	(1) 対象	災害医療関係機関	
	(2) 意図	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における円滑かつ適切な医療救護活動を行うため、平時から緊密な連携体制を構築することを目的として、災害関係機関連絡会議を設置 超急性期の医療救護を担う災害派遣医療チーム（DMAT）の組織体制を整備するとともに、実動訓練の参加経費を補助するなど、活動を支援 救急部門に関わる医師等による災害医療に関する訓練や研修を実施することにより、士気向上や職場の魅力向上を図り、災害医療体制を維持・充実につなげる 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	災害派遣医療チーム（DMAT）の整備数	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	チーム
	式・定義	災害派遣医療チーム（DMAT）の整備数	取組目標値						
			実績値	17.0	18.0				
			達成率	-	90.0	-	-	-	%
2	指標名	災害拠点病院の耐震化率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	災害拠点病院の耐震化率	取組目標値						
			実績値	80.0	80.0				
			達成率	-	80.0	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	14,093	11,162
うち一般財源 (千円)	12,913	8,962

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 基幹災害拠点病院を1施設、地域災害拠点病院を9施設指定している他、災害協力病院を12施設指定している。
- 災害拠点病院の耐震化は10病院中2病院が未了だが、2病院も建替え計画が進行しており平成31年度ごろまでには耐震化が完了予定。
- 災害派遣医療チーム（DMAT）を11病院18チーム整備している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成28年11月、中国地区各県が持ち回りで実施するDMAT連絡協議会実動訓練を開催したところ、73機関から約900名の参加があり、本県を含む中国地区各県のDMAT及び関係機関の連携強化を図ることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

東日本大震災以降災害派遣医療チーム（DMAT）の理解が進み、充実を検討している病院が多くなってきているが、新規隊員養成は厚労省による養成研修を受講する必要があり、島根県の場合は、年間4チームの要請枠の配分となっており、県内病院からの希望にすべて応えることが出来ず調整に苦慮している。

②困っている状況が発生している「原因」

全国の要請枠に限りがあるため。

③原因を解消するための「課題」

新規要請枠を増やすように国に要望する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 厚労省DMAT事務局等へ要望等を伝える。
- 訓練への積極的な参画により要綱類の実効性を検証する。